



2019年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年3月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7805 URL <https://printnet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 赤江 地衣 (TEL) 03-3217-5355
 四半期報告書提出予定日 2019年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第1四半期の業績 (2018年11月1日～2019年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第1四半期	1,971	—	59	—	61	—	39	—
2018年10月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第1四半期	7.27	7.23
2018年10月期第1四半期	—	—

(注) 2018年10月期第3四半期より四半期財務諸表を作成しているため、2018年10月期第1四半期の数値及び2019年10月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年10月期第1四半期	6,952	3,304	47.5
2018年10月期	6,106	3,264	53.5

(参考) 自己資本 2019年10月期第1四半期 3,304百万円 2018年10月期 3,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年10月期	—	—	—	—	—
2019年10月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,233	—	194	—	196	—	145	—	26.57
通期	8,696	17.7	420	△45.9	427	△44.7	264	△47.3	48.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年10月期1Q	5,460,400株	2018年10月期	5,460,400株
② 期末自己株式数	2019年10月期1Q	一株	2018年10月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年10月期1Q	5,460,400株	2018年10月期1Q	一株

(注) 当社は、2018年10月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年10月期第1四半期の期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年10月期 第1四半期決算短信」より日付表示方法を和暦表示から西暦表示へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外経済の不確実性や米国発の通商政策による影響に留意する必要があることなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、用紙価格の値上げの動きが強まる等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は供給能力増強・効率的な経営資源の配分のため、九州工場（鹿児島県始良市）の移設や、賃借による東京デジタルセンター（東京都江東区）の開設に着手し、また、サービス、受注サイト、顧客対応について、お客様目線での改善を続けてまいりました。さらに将来に向かって更なる売上向上に繋げるべく認知度向上を図るため、WEB広告やTVCM等を中心に広告宣伝活動を積極的に行ってまいりました。

当第1四半期会計期間末時点で稼働しているオフセット印刷機は、前事業年度末と変わらず合計7台となっております。

当第1四半期累計期間において、印刷売上高は1,885,340千円（パートナー企業への印刷売上高は766,391千円、パートナー企業以外の会員の印刷売上高は1,118,948千円）となりました。また、新規会員数は3,370社（予想における通期累計新規会員数に対する進捗率15.9%）であり、パートナー企業以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの平均売上高は8,920円となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は15,745円となり予想より高まっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,971,299千円（通期業績予想に対する進捗率22.7%）、営業利益は59,802千円、経常利益は61,698千円、四半期純利益は39,710千円となりました。

なお、当社の事業は単一セグメント（インターネットによる印刷物等の通信販売事業、以下「ネット印刷通信販売事業」という。）であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当社は前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較・分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ263,551千円増加し、3,278,502千円となりました。その主な要因は、現金及び預金が356,158千円増加した一方、受取手形及び売掛金が103,798千円減少したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ582,785千円増加し、3,673,885千円となりました。その主な要因は、建物が451,399千円、機械及び装置が258,307千円それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ846,336千円増加し、6,952,388千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ366,372千円増加し、1,995,346千円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が199,992千円増加したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ440,253千円増加し、1,653,037千円となりました。その主な要因は、長期借入金435,606千円増加したこと等によるものです。

この結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ806,626千円増加し、3,648,384千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ39,710千円増加し、3,304,003千円となりました。その要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は47.5%となり、前事業年度末に比べ6.0ポイント減少しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

原材料価格の上昇懸念等、今後の経営環境につきましては依然として不透明な状況が続くものと予想されますが、現時点において2018年12月14日公表の業績予想に変更はありません。実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合がございます。

なお、業績予想の修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,002,368	2,358,526
受取手形及び売掛金	614,167	510,368
製品	6,023	2,365
仕掛品	13,760	14,989
原材料及び貯蔵品	129,239	144,281
その他	252,437	250,514
貸倒引当金	△3,046	△2,544
流動資産合計	3,014,950	3,278,502
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	651,509	1,102,909
機械及び装置（純額）	1,240,510	1,498,818
土地	519,227	557,303
その他（純額）	432,797	224,768
有形固定資産合計	2,844,045	3,383,800
無形固定資産	19,992	17,761
投資その他の資産		
投資その他の資産	231,867	277,153
貸倒引当金	△4,804	△4,828
投資その他の資産合計	227,063	272,324
固定資産合計	3,091,100	3,673,885
資産合計	6,106,051	6,952,388
負債の部		
流動負債		
買掛金	411,811	320,441
1年内返済予定の長期借入金	524,280	724,272
未払法人税等	256,000	41,347
賞与引当金	32,689	81,722
その他	404,193	827,562
流動負債合計	1,628,973	1,995,346
固定負債		
長期借入金	899,386	1,334,992
ポイント引当金	79,559	78,736
退職給付引当金	51,047	52,807
役員退職慰労引当金	182,790	186,500
固定負債合計	1,212,783	1,653,037
負債合計	2,841,757	3,648,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	795,722	795,722
利益剰余金	1,652,848	1,692,559
株主資本合計	3,264,293	3,304,003
純資産合計	3,264,293	3,304,003
負債純資産合計	6,106,051	6,952,388

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)
売上高	1,971,299
売上原価	1,502,830
売上総利益	468,469
販売費及び一般管理費	408,666
営業利益	59,802
営業外収益	
受取賃貸料	1,714
その他	1,320
営業外収益合計	3,034
営業外費用	
支払利息	1,139
営業外費用合計	1,139
経常利益	61,698
特別利益	
固定資産売却益	7,315
特別利益合計	7,315
税引前四半期純利益	69,014
法人税、住民税及び事業税	35,121
法人税等調整額	△5,818
法人税等合計	29,303
四半期純利益	39,710

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2019年2月19日の取締役会において、株式会社ウイズプリンティングより「印刷・製本事業」を譲り受けることについて決議し、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲渡企業の名称及び事業譲受の内容

譲渡企業の名称 株式会社ウイズプリンティング

譲渡事業の内容 印刷・製本事業の運営

(2) 事業譲受を行った主な理由

関西及びその周辺地域のお客様へのサービス強化と運送コストの低減等を図るべく、大阪に製造拠点を新たに確保するとともに、事業シナジーによる収益力の向上に寄与するものと判断し、株式会社ウイズプリンティングの印刷・製本事業を譲り受けることといたしました。

(3) 事業譲受日

2019年4月1日(予定)

※本件事業譲渡の実行にあたっては、民事再生法に定められた裁判所の許可等が必要となっており、日程は当該許可等を前提とした予定であります。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円(予定)
-------	--------	---------------

取得原価		150,000千円(予定)
------	--	---------------

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

譲り受ける資産の額については現時点では確定しておりません。

また、譲り受ける負債はありません。